

2008年12月26日

mail ニュース

22・通巻211号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

「『10年後の東京』への実行プログラム2009」 に対するコメント

2008年12月25日

自治労連都庁職書記長 米山隆史

東京都は2008年12月19日、2016年までの長期構想「10年後の東京」実現にさらに弾みをつけるため「『10年後の東京』への実行プログラム」を改定し、来年から3年間の政策を発表しました。政策では総額1兆9千億円で44施策・394事業という膨大な内容です。「21世紀の都市モデルへの確かな歩み」と題した、石原知事の冒頭コメントでは、「近未来図の実現に向けて」とし、臨海部に最先端環境技術を集中する「メガワットソーラープロジェクト」や「近未来図実現に向け共に歩む都民や企業を後押しする環境減税・耐震化促進増税の導入」など精力的に進めていくとしています。更に、緊急な課題として「局地的集中豪雨の被害を抑える対策」や「救急・周産期医療体制の構築」など打つべき手を迅速かつ確実に打っていきと述べています。また、2016年東京オリンピック・パラリンピックの開催理念として「人を育て、緑を守り、都市を躍動させる」を具体化し、招致実現を確かなものにしとしたいとしています。

しかし、44施策の内容と事業費を見ると三環状道路整備に6,528億円を計上し総額の1/3を占め、さらに羽田空港・港湾機能の拡充に1,023億円の投入で交通・物流の国際化として、大企業の為の都市づくりを進めようとしています。反面、緊急な課題としての「救急・周産期医療体制の構築」には1,412億円としているものの、365日24時間受け入れ態勢が確保できる医師の配置と体制の確立が早急に必要であり、都立病院や保健医療公社病院での、慢性的な医師・看護師不足は、医療職場で働く医師・職員の処遇改善こそ離職と欠員の防止の改善になります。然し、「10年後の実行プログラム」では、府中キャンパス・駒込・松沢病院のPFI事業に関わる再編整備費への投入であり、都民が求めている、安心して医療を受けられるための医療職場の拡充ではない内容です。また、「災害に強い都市づくり」では4,650億円の予算措置し3年間での実施としていますが、東京はいつ震災が起きてもおかしくないと言われており、今すぐにも、学校・病院・役所などの公共施設の耐震化と都民住居の耐震化補助事業こそ重要な施策です。

アメリカを筆頭に世界の経済不安は国内にも押し寄せ「貧困と格差」の拡大は一層ひどい状況になり、さらに雇用不安は憲法で保障している生存権まで脅かす事態になっています。今まさに自治体としての役割として、東京都は「緊急対策」における雇用創出事業の拡大を実施し実効ある雇用の取り組みや、中小企業支援と中小企業の積極的な活用により、地域経済の活性化を進めるなど、都民の暮らしと生活を守るための施策を実施する時であり、都税収入の落ち込みを口実にしての内部努力と都民施策の縮小を都民・職員に押し付ける態度は決して容認できません。「実行プログラム」はシーリングの枠外として増額し、オリンピック実施前提での大企業の利益優先のインフラ整備は絶対やめるべきです。

自治労連都庁職は、福祉・教育・医療・住宅・雇用など生活基盤に直接影響する施策の実現に向け運動を進めてきました。不要・不急の事業はやめ、安全・安心な東京都を作るために今後も奮闘する決意です。

以上